

2022年4月6日

経済レポート

2022年夏のボーナス見通し

～コロナ禍の影響は一巡し、増加に転じる～

調査部 主席研究員 小林 真一郎
研究員 丸山 健太

- 2022年夏の民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）のボーナスは、前年比+1.0%とコロナ禍の影響が一巡し、増加に転じよう。ただし、順調に回復する企業業績、堅調な雇用情勢が追い風となるも、新型コロナウイルスの断続的な感染拡大、ウクライナ危機前から続く資源価格高による企業の負担コスト増が押し下げ要因となり、増加幅は限定的にとどまろう。
- コロナ禍での業績悪化で支給を取りやめていた事業所での支給再開が見込まれ、ボーナスを支給する事業所で働く労働者の数は4,102万人（前年比+1.5%）と増加し、支給労働者割合も80.1%（前年差+0.8%ポイント）と上昇しよう。
- ボーナスを支給しない事業所に雇用される労働者も含めた全労働者の一人当たり支給額は、前年比+1.9%と、4年ぶりの増加が見込まれる。また、ボーナスの支給総額は15.7兆円（前年比+2.4%）と増加し、個人消費を下支えすることが期待される。
- 2022年夏の国家公務員（管理職および非常勤を除く一般行政職）のボーナス（期末・勤勉手当）の平均支給額は58万4,900円（前年比-11.5%）と大きく減少するだろう。昨年の給与法改正の遅れで、昨冬ボーナス減少分も合わせての減少となり、ようやくコロナ禍での民間ボーナス減の影響が織り込まれることになる。

2022年夏のボーナス見通し

	一人当たり支給額		支給労働者数		支給総額	
	(円)	前年比(%)	(万人)	前年比(%)	(兆円)	前年比(%)
民間企業	383,949	1.0	4,102	1.5	15.7	2.4
製造業	501,356	1.8	673	-0.2	3.4	1.6
非製造業	360,910	0.9	3,429	1.8	12.4	2.7
国家公務員	584,900	-11.5				

(参考) 全労働者の一人当たり支給額(前年比、%)

民間企業	1.9
製造業	3.1
非製造業	1.8

(注1) 民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）の平均

(注2) 国家公務員は、管理職および非常勤を除く一般行政職の平均

(注3) 支給労働者数は、賞与を支給する事業所で働く全常用労働者（当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む）の数。

(注4) 支給総額は一人当たり支給額に支給労働者数を掛け合わせた値

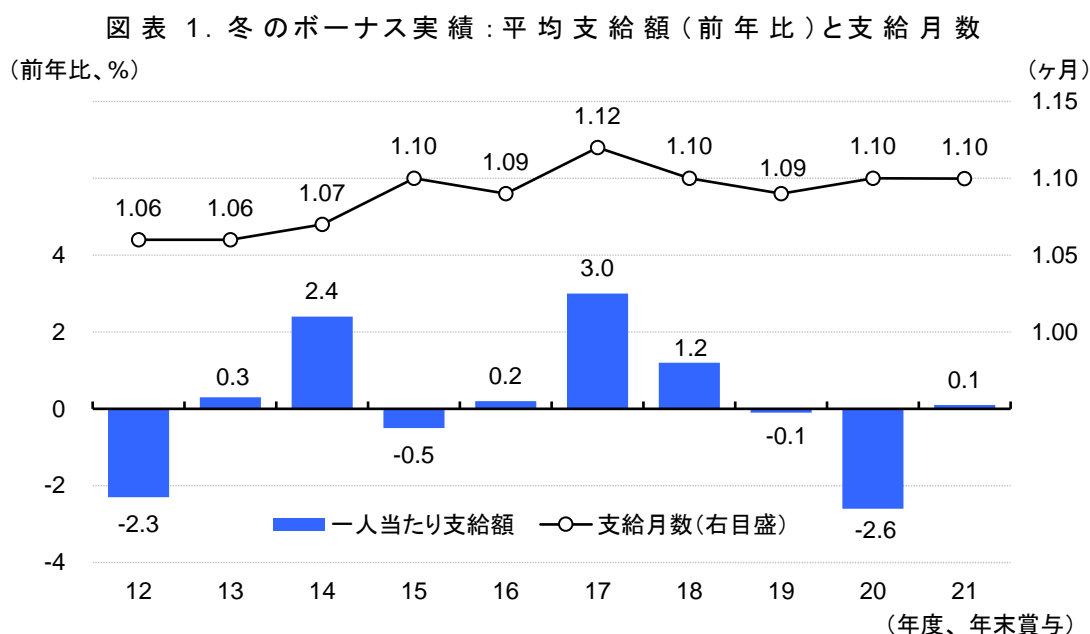
(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」、内閣人事局資料などをもとに当社予測。

1. 2021年冬のボーナス ～ 下げ止まるも、本格回復は次回以降に持ち越し

厚生労働省「毎月勤労統計調査」によると、民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）における2021年冬のボーナスの一人当たり支給額は、前年比+0.1%と3年ぶりに増加した（図表1）。また、ボーナスが支給された労働者の割合は82.5%（前年差+0.7%ポイント）と上昇に転じるなど、全体としてコロナ禍の影響が薄らぐ中で、ボーナスを取り巻く環境が最悪期を脱したことを示す結果となった。もっとも、一人当たり支給額の増加は小幅にとどまり、ボーナス支給月数（所定内給与に対する比率）は1.10ヶ月分と、前年から横ばいとなったうえ、支給労働者割合もコロナ前2019年（84.8%）の水準には及ばず、本格的な回復は次回以降に持ち越された。

業種別では、製造業（前年比+3.4%）で増加に転じたが、特に国内外で需要が強い電子部品・デバイス製造業（同+20.0%）での増加が大きかった。一方、鉄道業（同-4.6%）やバス・タクシーなどの道路旅客運送業（同-13.1%）、テーマパークを含む娯楽業（同-10.9%）、宿泊業（同-5.6%）といったコロナ禍で需要が急減した業種でのボーナス減が目立っており、業種によってはコロナ禍の影響が色濃く表れた。

なお、雇用者数の増加を背景に、支給労働者数は4227万人（前年比+1.9%）と増加に転じたことで、冬のボーナスの支給総額¹（一人当たり支給額×支給労働者数）は16.1兆円（同+2.0%）と、2年ぶりに増加に転じた。



（注1）調査産業計、事業所規模5人以上
 （注2）支給月数は所定内給与に対する支給割合
 （出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

¹ 一人当たり平均支給額と支給事業所に雇用される労働者の数を掛け合わせることで計算したもの。

2. 2022年夏のボーナス見通し

(1) 民間企業 ～ コロナ禍の影響が一巡し、増加に転じる

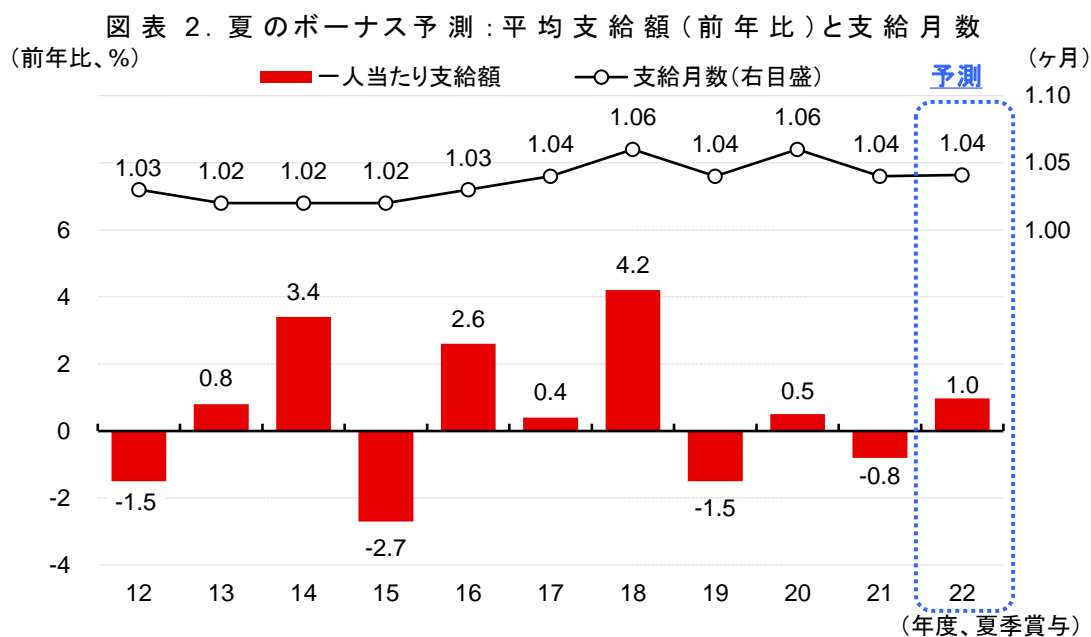
厚生労働省「毎月勤労統計調査」ベースで見た民間企業（調査産業計・事業所規模5人以上）の2022年夏のボーナスは、一人当たり平均支給額は38万3,949円（前年比+1.0%）と2年ぶりに増加に転じる見込みである。（図表2）。

コロナ禍の影響が一巡し、昨年大きく落ち込んだ飲食店や娯楽業といった対面型サービス業などでボーナス支給額の減少に歯止めがかかるとみられる。さらに、企業の経常利益（全規模、金融保険業を除く全産業、季節調整値）は、2021年10～12月期に18年4～6月期に次ぐ過去2番目の高水準を記録するなど順調に回復しており、企業業績の改善がボーナス支給額を押し上げるだろう。

2020年、21年と完全失業率（年平均）はいずれも2.8%と低水準が続くなど、雇用情勢が堅調を維持しており、さらに日銀短観・雇用判断DIでみられる通り、企業の人手不足感が総じて強まっていることも、ボーナス支給額の押し上げに寄与するとみられる。

もっとも、新型コロナウイルス感染症の収束が依然見通せないこと、ウクライナ危機前から続く資源価格高により企業が負担するコストが嵩んでいることなどもあり、ボーナス支給額の回復は力強さに欠けるだろう。

なお、ボーナスは過去の業績に応じて支給されるものであるうえ、春闘のタイミングで支給額を決定した企業も多く、足元のウクライナ危機は今夏のボーナスに影響を及ぼすことはないだろう。

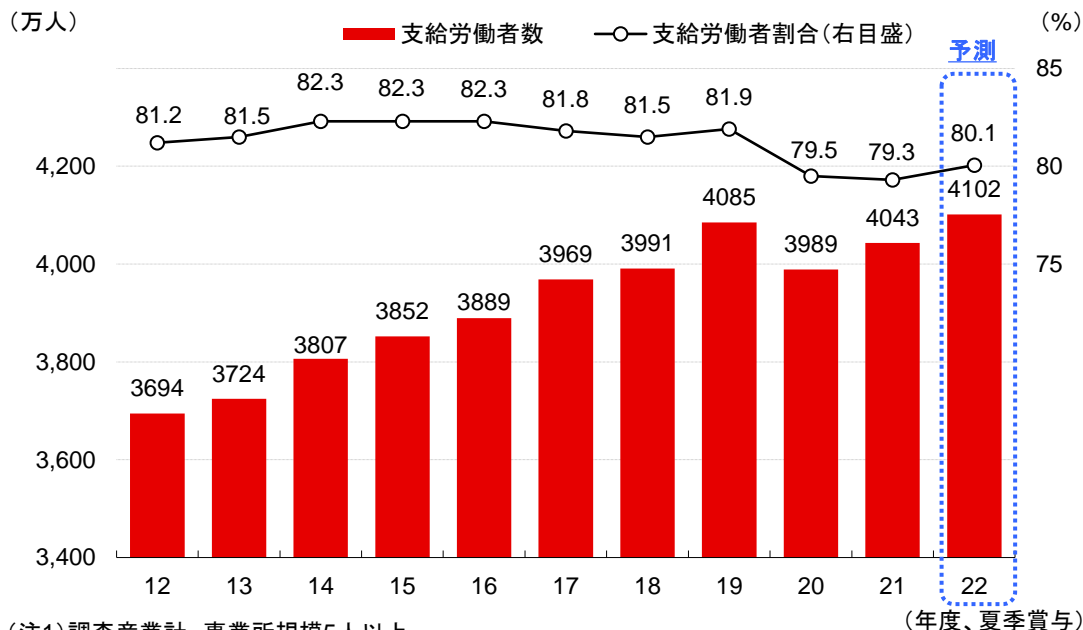


（注1）調査産業計、事業所規模5人以上
 （注2）支給月数は所定内給与に対する支給割合
 （出所）厚生労働省「毎月勤労統計」

また、コロナ禍での業績の急激な悪化により、ボーナス支給を一時的に取りやめていた事業所での支給再開が見込まれ、支給労働者割合²は80.1%（前年差+0.8%ポイント）と3年ぶりに上昇、ボーナスが支給される労働者数は4,102万人（前年比+1.5%）と2年連続で増加が続こう（図表3）。

² 労働者の総数に対して、ボーナスが支給される事業所で働く労働者（当該事業所でボーナスの支給を受けていない労働者も含む）が占める割合。

図表 3. 夏のボーナス予測：支給労働者数と支給労働者割合



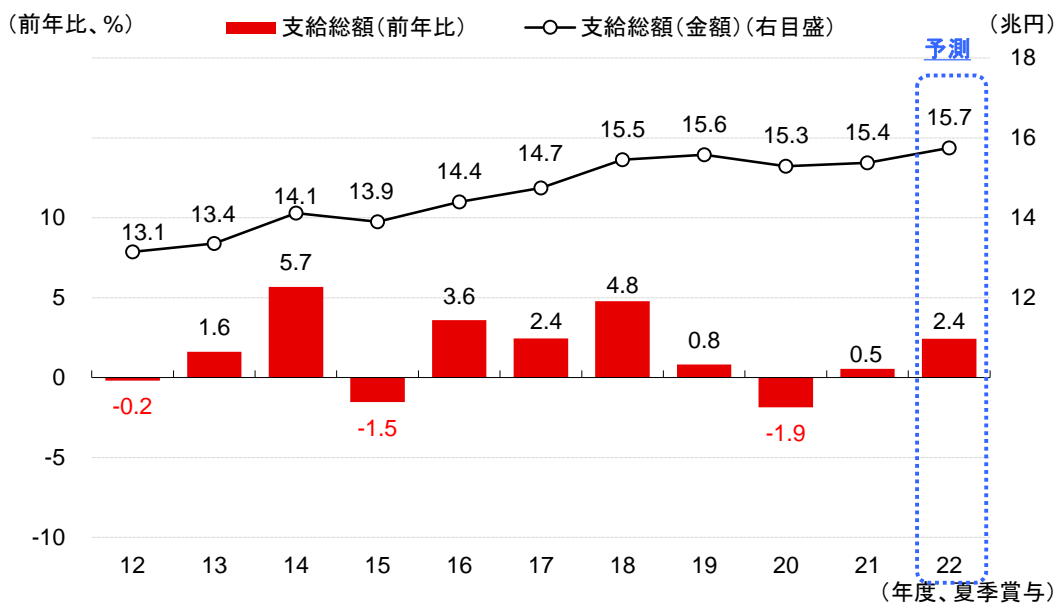
(注1) 調査産業計、事業所規模5人以上

(注2) 支給労働者数=常用雇用労働者(6月)×支給事業所に雇用される労働者の割合

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

ボーナスが支給される労働者数の増加を反映し、2022年夏のボーナスの支給総額(一人当たり支給額×支給労働者数)は、15.7兆円(前年比+2.4%)と2年連続で増加し、2001年以来の高水準が見込まれる(図表4)。21年末の家計金融資産残高(日本銀行「資金循環統計」より)が初めて2000兆円超を記録し、過去最高となったこととあわせて、ボーナス支給総額の増加は個人消費の回復を下支えすることが期待される。

図表 4. 夏のボーナス予測：支給総額(前年比、実額)



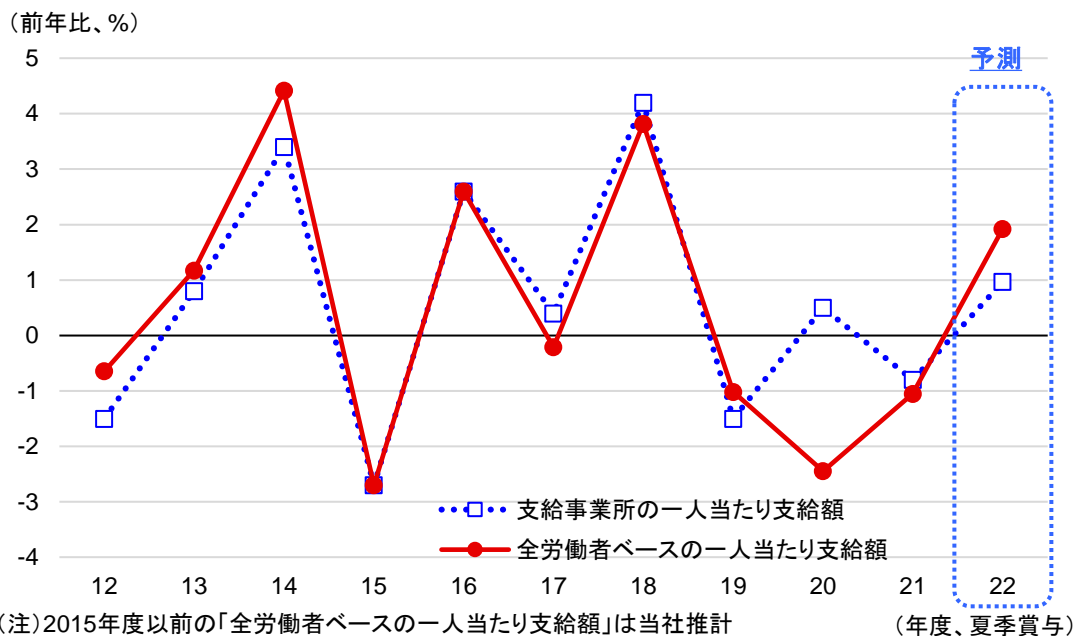
(注1) 調査産業計、事業所規模5人以上

(注2) 支給総額=一人当たり平均支給額×支給労働者数、として計算

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計」

なお、実勢を示す全労働者一人当たりのボーナス支給額は前年比+1.9%と、ボーナスが支給される労働者の増加を受け、支給事業所の一人当たり支給額以上の伸びが見込まれる(図表5)。

図表5. 夏のボーナス予測：全労働者ベースの平均支給額（前年比）

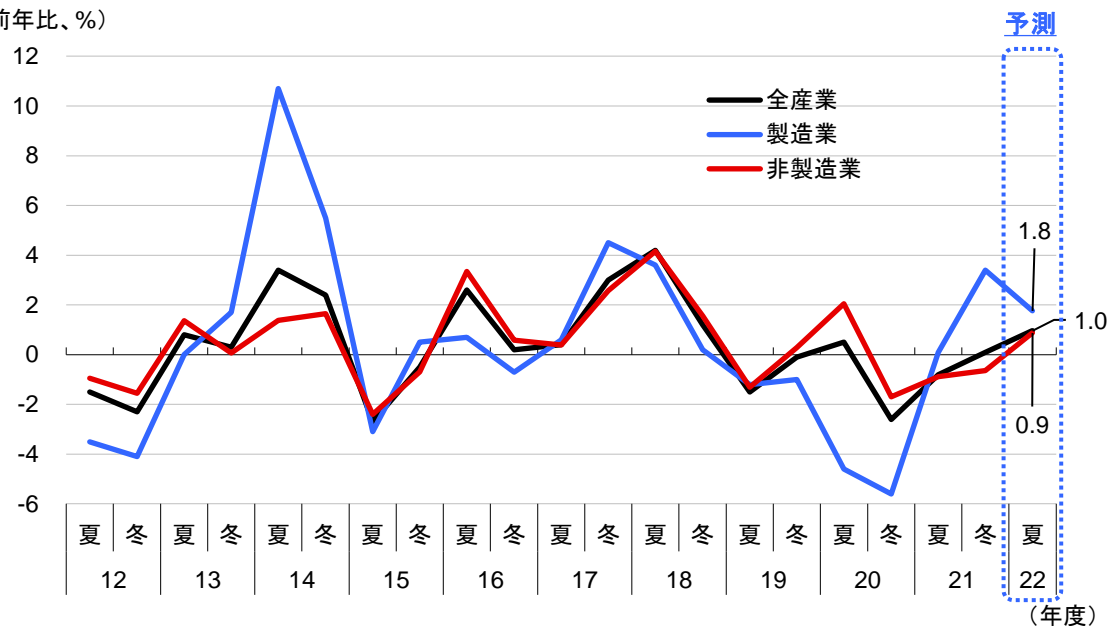


(注)2015年度以前の「全労働者ベースの一人当たり支給額」は当社推計
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

業種別では、製造業では50万1,356円(前年比+1.8%)、非製造業では36万0,910円(同+0.9%)と、いずれも増加しよう(図表6)。両者が同時に増加すれば、2018年以来、4年ぶりとなる。

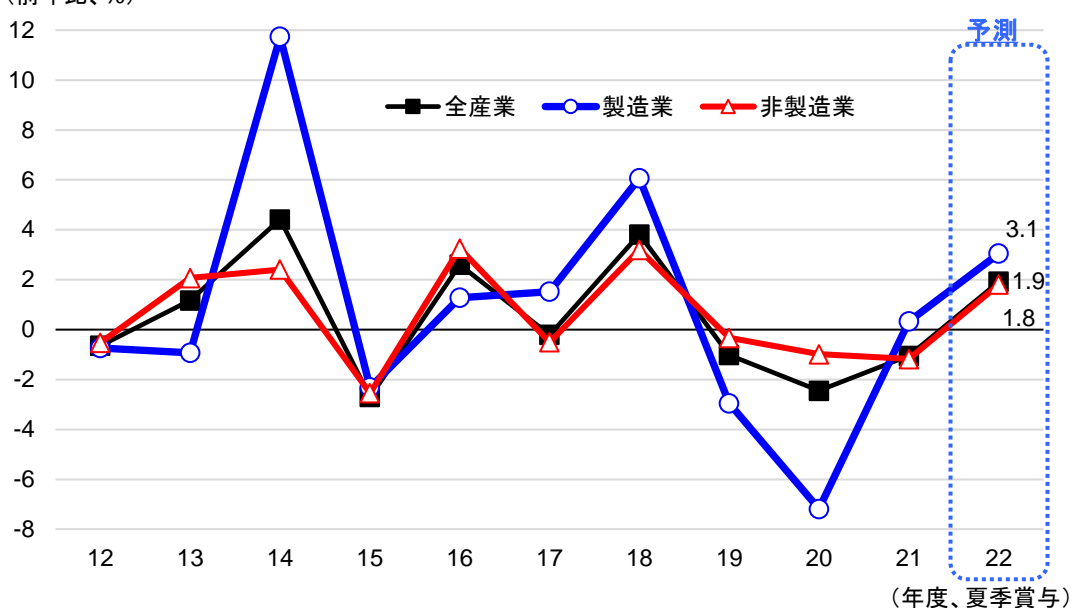
ボーナス動向の実勢を示す全労働者ベースの一人当たり支給額でみると、コロナ禍からの回復が先行した製造業(前年比+3.1%)での増加が大きい一方、対面型サービス業などでコロナ禍の影響が部分的に残る非製造業(同+1.8%)では、相対的に小幅な増加となろう(図表7)。

図表6. 夏のボーナス予測：支給事業所ベースの平均支給額(前年比)【業種別】
(前年比、%)



(注)調査産業計、事業所規模5人以上、非製造業は調査産業計から製造業を除いて計算
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

図表7. 夏のボーナス予測：全労働者ベースの平均支給額(前年比)【業種別】
(前年比、%)



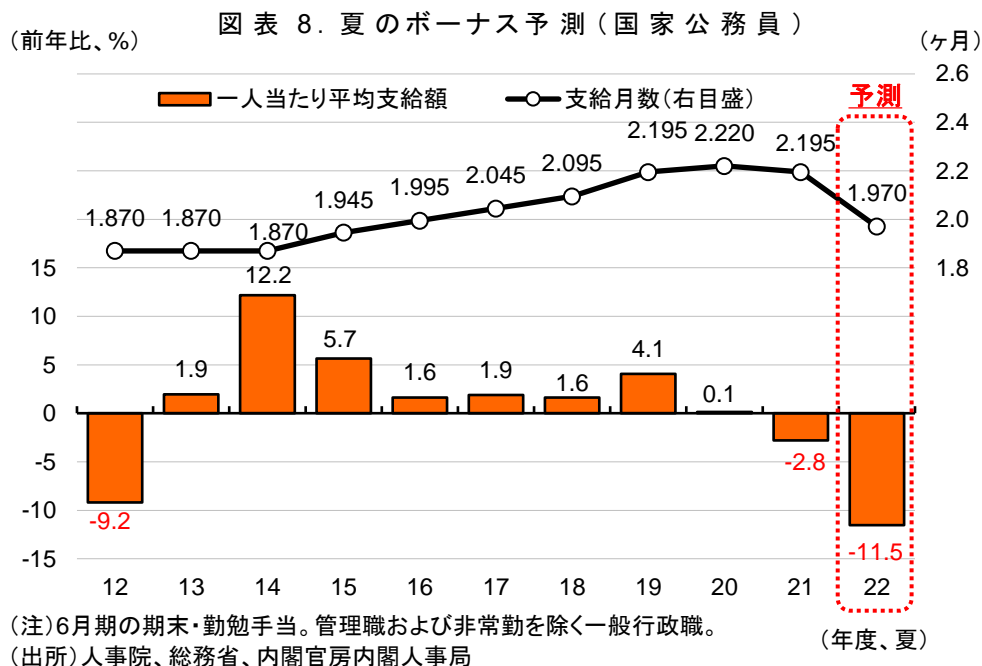
(出所)厚生労働省「毎月勤労統計」

(2) 公務員 ～ 給与法改正の遅れとコロナ禍の影響の完全反映で、大幅減の見込み

内閣人事局の発表によると、国家公務員（管理職および非常勤を除く一般行政職）の2021年冬のボーナス（期末・勤勉手当）は65万1,600円（前年比-0.3%）と減少した。職員の平均年齢低下（34.6歳→34.2歳）などによる平均給与額の減少がボーナス額を引き下げたが、減少は小幅にとどまった。背景に、年間ボーナス支給月数を0.15ヶ月引き下げるべきとする人事院勧告が8月に出されたものの、給与法改正が遅れて冬のボーナスには反映されず、支給月数が引き下げられなかったこと（むしろ、前年冬のボーナスの大幅減の反動で支給月数は前年から0.025ヶ月増加）がある。

2022年夏のボーナスは、給与法改正が21年冬のボーナスの支給に間に合わなかったことの調整（0.15ヶ月分の減額）に加え、同法改正による年間支給月数の減少を夏冬で均等に配分した分（ $0.15 \div 2 = 0.075$ ヶ月分）の減少で、支給月数が0.225ヶ月引き下げられるうえ、基本給の減少もあり、平均支給額は58万4,900円（前年比-11.5%）と大きく減少すると予測する（図表8）。

今回初めて、2020年8月から21年7月までの民間のボーナス支給実績に基づく人事院勧告が反映されたことで、コロナ禍での民間企業のボーナス大幅減が公務員のボーナスによろやく織り込まれた。今年の冬のボーナスも、引き続き大幅な減少が見込まれる。



－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 E-mail: chosa-report@murc.jp 担当: 丸山 03-6733-1630